

松江市行財政改革実施計画

(計画対象期間：平成27年度～31年度)

【平成29年度】

実施報告書

松江市総務部行政改革推進課

1. 「平成29年度 松江市行財政改革の実施状況」
 (進捗状況及び平成29年度効果額) P. 1

2. 平成29年度 取組項目別の具体的な取組内容

基本方針		取組項目	頁
① 多様な公共サービスの提供		(1) 事務事業の見直し	P. 3
		(2) 補助金の見直し	P. 5
		(3) 公共施設・インフラの適正化	P. 6
		(4) アウトソーシングの推進	P. 8
		(5) 担い手育成と共創の推進	P. 10
		(6) ワンストップサービスに向けた窓口改善	P. 12
		(7) 電子化とICT利活用の推進	P. 13
		(8) 外郭団体等の見直し	P. 15
		(9) 広域連携の推進と中核市移行	P. 16
② 財政の健全化		(10) 市税等の収入未済額の削減	P. 17
		(11) 未利用財産の処分・利活用	P. 18
		(12) 受益者負担の適正化	P. 19
		(13) 新たな収入の確保	P. 20
		(14) 公債費・地方債残高の縮減	P. 21
		(15) 公営企業等の経営健全化	P. 22
③ 職員の力を最大限引き出す仕組みづくりと意識改革		(16) 適正な職員定員の管理	P. 24
		(17) 職員の人材育成	P. 25
		(18) 組織・制度・仕組みの見直し	P. 26

「平成29年度 松江市行財政改革の実施状況」(進捗状況及び平成29年度効果額)

進捗度評価の見方			
S・・・計画以上の進捗	B・・・遅れている		
A・・・計画どおり	C・・・計画の見直し・変更		
	D・・・中止		

(単位：千円)

大綱	実施計画											平成29年度 実施状況					事業の 状態	18取組項目 別の内容					
	基本方針	取組項目	要素項目数	H28ローリング後 効果額 (H27~H31)	H29ローリング後 効果額 (H27~H31)	H29ローリング後 (臨時+経常)	H29ローリング額	No.	追加 ・ 変更	要素項目	担当課	進捗度評価							現年度効果額 (H29)	累積効果額 (H27~H29)			
												S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価					A評価以上 の割合		
多様な公 共サービ スの提供 ①	(1) 事務事業の見直し	9	207,916	206,697	206,697	-1,219						1	5	0	1	0	85.7%	64,221	144,201				
					20,599	0	10101	(完27) 市税等の口座振替納付済通知書の廃止	税務管理課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	11,689	H27完了	
					0	-1,219	10102	文書管理システムの機能強化	総務課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	継続
					8,040	0	10103	(完28) 財務会計システムの更新	財政課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	3,644	H28完了
					59,825	0	10104	建設発生土の有効活用の強化	建設工事監理室	●											46,959	75,611	継続
					21,555	0	10105	子育て支援センター事業の見直し	子育て支援センター		●										0	6,075	継続
					76,335	0	10106	水産物生産施設(鹿島・島根栽培漁業振興センター)の経営健全化	水産振興課		●										17,262	43,527	継続
					0	0	10107	コミュニティバスの効率的な運行	交通政策課		●										0	204	継続
					20,343	0	10108	事務事業の効率化・簡素化の推進	行政改革推進課		●										0	3,451	継続
					0	0	20303	(変28) 福祉バスの補助制度化によるサービスの拡充(※旧：福祉バスの利用料金の見直し)	健康政策課		●										0	0	継続
	(2) 補助金の見直し	1	154,352	194,620	194,620	40,268						0	1	0	0	0	100.0%	-23,177	25,197				
					194,620	40,268	10201		補助金制度改革	財政課		●						-23,177	25,197	継続			
					530,610	292,100						0	7	0	1	0	87.5%	100,736	194,053				
	(3) 公共施設・インフラの適 正化	9	238,510	530,610	292,000	292,000	10301		公共施設適正化計画の策定・実施(複合化・多機能化、統廃合、民間譲渡等)	資産経営課		●						60,000	60,000	継続			
					0	0	10302		支所と公民館の複合化と支所の事務事業見直し	地域振興課		●						0	0	継続			
					0	0	10303		公民館制度の全市一本化に向けた取り組み	生涯学習課		●						0	0	継続			
					100	100	10304		農産物処理加工施設の管理運営形態の見直し	農政課		●						0	0	継続			
					0	0	10305		温泉・宿泊施設のあり方検討	観光施設課		●						0	0	継続			
					238,510	0	10306	(完28)	事業系ごみの受付の一元化	施設管理課	-	-	-	-	-	-		39,632	131,293	H28完了			
					0	0	10307		民間住宅を活用した借上型市営住宅事業の実施	建築指導課				●				0	0	継続			
					0	0	10308		体育施設のあり方検討並びに維持管理手法の見直し	スポーツ課		●						0	0	継続			
					0	0	10309		道路の長寿命化修繕計画の実行	長寿命化対策室		●						1,104	2,760	継続			
	(4) アウトソーシングの推進	12	212,990	188,965	188,965	-24,025						0	8	0	1	0	88.9%	8,339	91,194				
					0	0	10401		指定管理者制度の活用	行政改革推進課		●						0	0	継続			
					95,040	0	10402	(完27)	松江市斎場の指定管理者制度導入	市民課	-	-	-	-	-	-		0	34,497	H27完了			
					2,070	0	10403		東出雲ふれあい農園の指定管理者制度導入	農政課		●						0	0	継続			
					53,260	0	10404	(完28)	松江歴史館・松江ホールエンヤ伝承館の指定管理者制度導入	松江歴史館	-	-	-	-	-	-		0	26,630	H28完了			
					13,703	0	10405		本庁舎包括管理業務委託の実施	資産経営課		●						0	12,582	継続			
					1,380	0	10406		市有林・分収林の新たな管理手法の導入	農林基盤整備課		●						0	690	継続			
					0	0	10407		保育所の民営化と幼稚園の統廃合に向けた取り組み	子育て政策課		●						0	0	継続			
					6,600	0	10408		要介護認定調査事務の民間委託	介護保険課		●						8,339	8,339	H29完了			
					0	-24,025	10409		学校給食センターの再編・統合・民間資源の活用	学校給食課				●				0	0	継続			
					0	0	10410		窓口業務の民間委託	行政改革推進課		●						0	0	継続			
					0	0	10411		公民連携事業の推進	行政改革推進課		●						0	0	継続			
					16,912	0	10412	(完28)	松江総合運動公園の指定管理者制度導入	公園緑地課	-	-	-	-	-	-		0	8,456	H28完了			
	(5) 担い手育成と共創の推進	6	29,383	29,383	29,383	0						0	4	1	0	0	80.0%	8,580	23,593				
					0	0	10501		市民との共創・協働のまちづくりの推進	市民生活相談課		●						0	0	継続			
					0	0	10502		地域における要配慮者支援体制の構築	福祉総務課			●					0	0	継続			
					0	0	10503		共創による子育て世代への新たな広報	広報室		●						0	0	継続			
					1,955	0	10504	(完27)	地域特産品販売イベントの民間自主運営に向けた取り組み	商工企画課	-	-	-	-	-	-		0	1,956	H27完了			
					25,230	0	10505		林道愛護団の育成による林道の適正な維持管理	農林基盤整備課		●						7,178	19,245	継続			
					2,198	0	10506		審議会等の見直し	行政改革推進課		●						1,402	2,392	継続			
	(6) ワンストップサービスに 向けた窓口改善	1	0	0	0	0						0	1	0	0	0	100.0%	0	0				
					0	0	10601		窓口のあり方検討	市民課		●						0	0	継続			
	(7) 電子化とICT利活用の推 進	4	1,139	1,139	1,139	0						0	4	0	0	0	100.0%	5	750				
					1,139	0	10701		電子手続き等の拡充	情報政策課		●							5	750	継続		
					0	0	10702		ホームページの改善	広報室		●						0	0	継続			
					0	0	10703		災害時の情報伝達手段の強化	防災安全課		●						0	0	継続			
					0	0	10704		次期行政情報システムの導入に向けた検討	情報政策課		●						0	0	継続			
	(8) 外郭団体等の見直し	2	0	0	0	0						0	1	1	0	0	50.0%	0	0				
					0	0	10801		外郭団体等の見直し	行政改革推進課			●					0	0	継続			
					0	0	10802		松江市社会福祉協議会のあり方検討・実施	福祉総務課		●						0	0	継続			
	(9) 広域連携の推進と中核市 移行	2	9,950	9,950	9,950	0						0	2	0	0	0	100.0%	4,350	4,950				
					9,950	0	10901		広域連携事業(中海・宍道湖・大山圏域市長会)の強化	地域振興課		●						4,350	4,950	継続			
					0	0	10902		中核市への移行	行政改革推進課		●						0	0	H29完了			
	小計	9	46	854,240	1,161,364	1,161,364	307,124					1	33	2	3	0	73.9%	163,054	483,938				

大綱	実施計画										平成29年度 実施状況					現年度効果額 (H29)	累積効果額 (H27~H29)	事業の 状態	18取組項目 別の内容		
	基本方針	取組項目	要素項目数	H28ローリング後 効果額 (H27~H31)	H29ローリング後 効果額 (H27~H31)	H29ローリング後 (臨時+経常)	H29ローリング額	No.	追加 ・ 変更	要素項目	担当課	S 評価	A 評価	B 評価	C 評価					D 評価	A評価以上 の割合
財政の健全化 ②	(10)	市税等の収入未済額の削減	1	463,000	463,000	463,000	0	20101	収入未済額の縮減<市税等滞納整理対策本部会議>	税務管理課	0	1	0	0	0	100.0%	47,598	219,736	継続	P. 17	
	(11)	未利用財産の処分・利活用	3	482,895	482,895	350,000	0	20201	未利用財産(土地、建物)の処分並びに利活用	資産経営課	●	3	0	0	0	100.0%	206,200	752,055	継続	P. 18	
						1,512	0	20202	旧南北工場(旧可燃ごみ処理施設)解体撤去と跡地の処分・利活用	施設管理課	●						9	1,628	継続		
						131,383	0	20203	松江駅前地下駐車場・南口駐車場の民間貸付による再活用	管理課	●							6,000	75,441		H29完了
	(12)	受益者負担の適正化	2	120,984	539,079	539,079	418,095	20301	使用料・手数料、分担金・負担金等の見直し	財政課	●	1	0	0	0	100.0%	0	68,714	継続	P. 19	
						14,022	0	20302	公立幼稚園と幼保園(幼稚園部門)の保育料体系の見直し	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	0	9,166	H28完了		
						0	0	20303	旧:福祉バスの利用料金の見直し	健康政策課	-	-	-	-	-	-	0	0	継続		
	(13)	新たな収入の確保	2	202,315	260,135	260,135	57,820	20401	ふるさと寄附による財源の確保	地域振興課	●	2	0	0	0	100.0%	59,417	154,977	継続	P. 20	
						25,000	0	20402	新たな広告事業の導入による広告料収入の確保	財政課	●							4,879	15,326		継続
	(14)	公債費・地方債残高の縮減	1	1,210,000	1,800,000	1,800,000	590,000	20501	線上償還の積極的な実施	財政課	●	1	0	0	0	100.0%	522,079	1,426,679	継続	P. 21	
	(15)	公営企業等の経営健全化	6	662,640	662,640	662,640	0	20601	特別会計の財政・経営健全化	財政課	●	4	0	0	0	100.0%	90,301	502,105	継続	P. 22	
						0	0	20602	経営戦略プランに基づく上水道・下水道の運営	上下水道局総務課	●							1,290	33,122		継続
						69,916	0	20603	簡易水道の効率的運営と安定給水	上下水道局総務課	-	-	-	-	-	-	0	54,812	H28完了		
						56,000	0	20604	ガス事業の民営化	ガス局経営総務課	●							0	0		継続
						0	0	20605	自動車運送事業の経営健全化	交通局総務課	●								67,767		175,388
244,224						0	20606	市立病院の経営健全化	市立病院企画経営課	●								21,244	238,783		継続
292,500	0	20606	市立病院の経営健全化	市立病院企画経営課	●																
小計	6	15	3,141,834	4,207,749	4,207,749	1,065,915					1	12	0	0	0	86.7%	931,604	3,201,335			
職員の力を最大限引き出す仕組みづくりと意識改革 ③	(16)	適正な職員定員の管理	5	879,400	879,400	879,400	0	30101	組織・人員体制の適正な管理	行政改革推進課	●	4	0	0	0	100.0%	92,820	407,265	継続	P. 24	
						77,200	0	30102	職員定員の適正管理と年齢構成の是正	人事課	●							0	0		継続
						683,400	0	30103	職員採用試験の見直し	人事課	●							0	0		継続
						0	0	30104	校務技師の嘱託職員化	学校管理課	-	-	-	-	-	-	0	64,800	H28完了		
						118,800	0	30105	非正規職員の任用管理の適正化	人事課	●							0	0		継続
	0	0	30105	非正規職員の任用管理の適正化	人事課	●								0	0	継続					
	(17)	職員の人材育成	4	8,073	32,292	32,292	24,219	30201	職員の能力を最大限に発揮できる人事配置の推進	人事課		2	2	0	0	50.0%	8,073	16,146	継続	P. 25	
						0	0	30202	女性職員の活躍促進	人事課	●							0	0		継続
						0	0	30203	改善活動の恒常化に向けた取り組み	行政改革推進課			●					0	0		継続
						0	0	30204	公共工事関連帳票作成支援システム「New支援くん」の開発と運用	建設工事監理室	●							8,073	16,146		継続
32,292	24,219	30204	公共工事関連帳票作成支援システム「New支援くん」の開発と運用	建設工事監理室	●								8,073	16,146	継続						
(18)	組織・制度・仕組みの見直し	5	84,000	84,000	84,000	0	30301	職員の意欲・能力を高める人事評価制度の再構築	人事課	●	5	0	0	0	100.0%	24,657	72,466	継続	P. 26		
					0	0	30302	職員の力を最大限引き出す組織や権限の最適化	行政改革推進課	●							0	0		継続	
					0	0	30303	給与制度等の見直し	職員厚生課	●							24,657	72,466		継続	
					84,000	0	30304	署所再編実施後期計画	消防総務課	●							0	0		継続	
					0	0	30305	行政マネジメントシステムの導入	政策企画課	●								0		0	継続
0	0	30305	行政マネジメントシステムの導入	政策企画課	●									0	0	継続					
小計	3	14	971,473	995,692	995,692	24,219					0	11	2	0	0	78.6%	125,550	495,877			
合計	18	75	4,967,547	6,364,805	6,364,805	1,397,258					2	56	4	3	0	89.2%	1,220,208	4,181,150			

(単位:千円)

効果額(目標)	計画区分	年度別効果額					累積効果額
		H27	H28	H29	H30	H31	(H27~H31)
効果額(目標)	当初	1,342,520	1,147,249	754,711	839,968	694,188	4,778,636
	変更(H28)	993,166	1,165,165	1,014,561	901,276	893,379	4,967,547
	変更(H29)	993,166	1,165,165	1,372,635	1,407,710	1,426,129	6,364,805 :①
	計	3,328,852	4,477,680	3,541,807	4,148,954	3,913,696	15,214,972
効果額(実績)	前年度以前の継続分	—	188,731	353,410	—	—	—
	現年度実施分	1,069,613	1,349,188	1,220,208	—	—	—
	計	1,069,613	1,537,919	1,573,618	—	—	—
累積効果額(H27~H29)		4,181,150 :②					
効果額達成比率(②/①)		65.7%					

(1)事務事業の見直し

全ての事務事業を対象に、最小の経費で最大の効果を発揮するための見直しを行います。

● 取組の進捗状況 (単位:千円)

実施計画		平成29年度 実施状況					累積効果額 (H27~H29)		
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価							
9 うち完了2 (8)	206,697 (207,916)	S 評価 1	A 評価 5	B 評価 0	C 評価 1	D 評価 0	A評価以上の割合 85.7%	現年度効果額 (H29) 64,221	144,201

● 進捗度S評価(計画以上)の具体的な取組内容

- 【10104】『建設発生土の有効活用の強化』
平成28年度に情報共有シート「縁結びシート」をより使用しやすい様式に改訂し、合わせて庁内ネットワーク内の共有フォルダを利用して「縁結びシート」の記入・修正・閲覧をすることにより共用性を高める取組を行った。
平成29年度はそれを継続利用し、建設発生土の工事間流用の促進に取り組んだ結果、仮置場の有効利用等もあり、建設発生土の処分及び購入土の購入に係る経費の計画を上回る削減ができた。(※平成29年度効果額：46,959千円)

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【10105】『子育て支援センター事業の見直し』
訪問型子育てサポート事業については、島根県と協議を重ね、平成30年度から松江市独自の支援者養成講座を止め、島根県主催の「子育て支援員研修」を受講することで支援者を育成する方向に効率化の面から見直しを図った。
また、地域子育て支援拠点事業については、毎月行う行事を各サテライトの特色を活かし内容を工夫(老人施設との複合施設は世代間交流や地域の支援者の出雲弁講座、食に特化した学習会等)した結果、サテライトで利用者が減っていた施設も増員となった。今後は松江市全体の適正な施設数や直営施設の職員の数等も含めて事業を考えていく。
- 【10106】『水産物生産施設(鹿島・島根栽培漁業振興センター)の経営健全化』
アワビ種苗生産について、飼育密度の適正化や高水温期用餌料などにより生産面での見直しを図った結果、年間生産量は目標である40万個を上回るものとなった。また、種苗販売単価の一部引き上げを行い、販売収入の増加に努めた。
さらに、種苗生産が不調となる場合等、不測の事態への対応を可能にするため、新たな基金(鹿島・島根栽培漁業振興センター施設管理運営基金)を設置した。
(※平成29年度効果額：17,262千円)
- 【10108】『事務事業の効率化・簡素化の推進』
平成29年度から財務会計システムにおける債権者登録を法人から個人にも拡大する見直しをした結果、債権者情報の入力手間が軽減されるとともに、入力ミスが防止され、振込エラーを防ぎ確実な支払を行うことができています。
今後は、債権者登録データの整理や、債権者登録申請の方法の改善に向けた検討を進め、特に支払頻度の多いものについて債権者登録の推進を図っていく。

● 【10107】『コミュニティバスの効率的な運行』

コミュニティバス運行の見直しとして、広域交通である鉄道や路線バスとの接続状況の改善を図るために大野地区・東出雲地区でダイヤを改正した。その結果、1地区においては一便あたりの乗車人数が増加した。また、減少した1地区については、遠距離通学に利用する児童などヘビーユーザーが減少したことが要因であると認識している。

一方で、13地区中2地区で1便当たり乗客数が運行見直しの基準を下回った。各地区の利用実態に合わせた課題の解決に向け引き続き調整を行う。あわせて、共通時刻表の作成など効果的な利用促進策を進め、運賃収入の増加を図る。

また、平成29年3月に松江市における第3次公共交通体系整備計画である「松江市地域公共交通網形成計画」を策定した。今後、各地区のコミュニティバス利用促進協議会での議論を踏まえ地域の実情に合わせたコミュニティバスの運行を行うこととあわせ、自治会輸送など共助による輸送手段の導入や自動運転などの調査研究も行い、この計画に示した持続可能な公共交通のあり方を具体化していく。

なお、平成29年度中に、13地区中7地区でダイヤや経路のあり方を検討し、平成30年4月1日付でダイヤ改正を実施している。

● 【20303】『福祉バスの補助制度化によるサービスの拡充』

福祉バスの利用状況を整理するとともに、補助金制度に移行した際の補助額及び適正な受益者負担のあり方について検討を行った。

また、補助金制度への移行に伴い、年間約300件余りの補助金申請が見込まれることから、事務処理を円滑に行うための方策についても検討を行った。

● 進捗度C評価(計画の見直し・変更)の取組内容

● 【10102】『文書管理システムの機能強化』

文書削減に向けて文書管理手法の見直しを検討し、業務の効率化や適正文書管理を目指し文書管理システム導入に向けた仕様書の検討を行ってきた。

現在、新庁舎整備基本構想・基本計画策定が進められ、執務室の環境整備や効率的・機能的な収納スペースが検討されている。そのため計画を変更し、今後の新庁舎の基本設計・実施設計に併せ、新庁舎の機能に適した中長期的に効率的な活用が期待できる文書管理システムの導入を検討する。

		変更前							変更後						
		取組内容	H27	H28	H29	H30	H31			取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
工程表		公文書管理の構想づくり	●	●	●					公文書管理の構想づくり	●	●	●	●	●
		新たな文書保管場所の確保 文書管理手法の見直し			●	●	●			新たな文書保管場所の確保 文書管理手法の見直し			●	●	●
		文書管理システムの仕様書決定・テスト 導入				●				文書管理システムの仕様書決定・テスト 導入					
		文書管理システムの本稼働						●		文書管理システムの本稼働					

基本方針① 多様な公共サービスの提供

(2)補助金の見直し

全ての補助金を対象に、当初の目的とこれまでの成果を確認し、効果の上がないもの、役割を終えたものを見直しを行います。

● 取組の進捗状況

(単位:千円)

実施計画		平成29年度 実施状況					累積効果額 (H27~H29)		
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						A評価以上の 割合	現年度効果額 (H29)
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価			
1	194,620 (154,352)	0	1	0	0	0	100.0%	-23,177	25,197

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- ・【10201】『補助金制度改革』
平成29年度の補助金総額は1,479,230千円(※)で、前年度より76,823千円(4.9%)減となった。

※本社機能移転・拡充補助金1億円(平成29年度単年度の新規補助金)を除く。
この補助金を加えると前年比23,177千円(1.5%)増となる。

(3) 公共施設・インフラの適正化

公共施設適正化基本方針が掲げる適正化5原則に則り、30年間で保有面積の42%削減を達成するための適正化と、道路・橋りょう等の社会インフラの長寿命化等による更新経費の圧縮を行います。

● 取組の進捗状況

(単位:千円)

実施計画		平成29年度 実施状況					累積効果額 (H27~H29)		
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						A評価以上の 割合	現年度効果額 (H29)
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価			
9 うち完了1	530,610 (238,510)	0	7	0	1	0	87.5%	100,736	194,053

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【10301】『公共施設適正化計画の策定・実施(複合化・多機能化、統廃合、民間譲渡等)』
現在、計画の随時ローリングにより1期計画の対象施設を103施設まで拡大し、30年後の目標達成に向け積極的に取り組みを進めている。
1期計画の対象施設は当初76施設であったが、随時ローリングを行い、年を追う毎に対象施設を90施設、103施設と拡大をしているところである。そのうち、適正化を実施したものが平成30年7月現在で54施設、進捗率52%と順調に進んでいる。
適正化を実施するにあたっては、地元関係者などに丁寧に説明し、ご理解をいただきながら進めており、引き続き施設を所管する関係各課と連携を取りつつ、関係者のご意見を聞きながら丁寧な対応に努める。(※平成29年度効果額：60,000千円)

<進捗状況(H30年7月現在)>

- 適正化実施済み 54施設(進捗率52%)
※1期計画(5年間)対象施設103施設
- 更新経費 3.4億円/年の減(進捗率7.2%)
※30年間の目標値 82.6億円/年 ⇒ 35.1億円/年
- 延床面積 3.0万㎡の減(進捗率8.1%)
※30年間の目標値 88.4万㎡ ⇒ 51.2万㎡
- 運営経費 11,600万円の減(うち、平成29年度適正化実施分は5,600万円)
※ただし、運営経費の実質的な効果は適正化の翌年度(平成30年度)から発生する。

- 【10302】『支所と公民館の複合化と支所の事務事業見直し』
平成29年度は、八束支所を改修して公民館を移設するための工事を行った。八束では複合施設を地域の拠点と位置づけ、供用開始となる平成30年度にあわせてコミュニティバスの路線変更も行った。
今後は、老朽化の進んでいる島根支所や東出雲支所についても複合化を検討していく。

工程表	変更前						変更後					
	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31	取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
	穴道、玉湯、鹿島複合施設整備	●					穴道、玉湯、鹿島複合施設整備	●				
	支所の事務事業見直し		●	●	●	●	支所の事務事業見直し		●	●	●	●
							八束複合施設整備		●	●		
							島根複合施設検討				●	●
							東出雲複合施設検討				●	●

- 【10303】『公民館制度の全市一本化に向けた取り組み』
旧東出雲町の4公民館の統合・1館体制の実現に向けて、研修会や説明会を開催し移行を促した。
- 【10304】『農産物処理加工施設の管理運営形態の見直し』
千酌共同処理加工施設については、予定どおり地元への譲渡を行った。
宍道菅原農村生産ターミナル、秋吉地区農林水産物処理加工施設及び農産館については、高齢化や売り上げの伸び悩み等により、施設の活用が低迷していることから譲渡の協議が難航している。今後は、施設の活用方法や老朽化している施設の維持管理に要する費用について、十分に地元と協議する必要がある。
- 【10305】『温泉・宿泊施設のあり方検討』
公共施設適正化第1期計画（平成28年度～32年度）掲載の施設について、先行して検討を進めるとともに、廃止等に向けた取り組みを行った。
温泉・宿泊施設は第1期リストにはないが、民間譲渡の可能性の検討について今年度中に結論を出すとともに、施設・組織の統廃合などについては、第2期計画（平成33年度～37年度）掲載に向けて検討していく。
- 【10308】『体育施設のあり方検討並びに維持管理手法の見直し』
公共施設適正化計画に基づき、美保関片江地区体育館及び鹿島相撲場を廃止した。
また、平成29年度の指定管理者の更新については、平成30年4月の施設利用料金改定をスムーズに行うため、従来の指定管理者で更新を行った。
- 【10309】『道路の長寿命化修繕計画の実行』
今後老朽化する道路施設をより一層、適切に維持管理を行い、市民に安心・安全な道路施設を提供するため、平成29年3月に策定済みの「松江市道路施設長寿命化計画並びに松江市橋梁長寿命化修繕計画」、平成30年3月に策定した「松江市トンネル長寿命化修繕計画」、「横断歩道橋長寿命化修繕計画」、「道路附属物長寿命化修繕計画」に基づきメンテナンスサイクル(点検・診断・措置・記録)の確実な実行と構築・継続の取り組みを進め、ライフサイクルコストの低減や予算の平準化を図るものである。平成29年度に実施した取組は次のとおりであったが、平成30年度は橋梁修繕工事を前年度以上に実施する。
(※H29年度効果額：1,104千円)

《H29取組内容》

- 橋梁定期点検
直営点検 71橋、業務委託 208橋
- 橋梁修繕設計業務 18橋
- 橋梁修繕工事 4橋
- 横断歩道橋定期点検 1橋
- 道路附属物(標識)点検 548基
- 道路附属物(照明施設)点検 325基

● 進捗度C評価(計画の見直し・変更)の取組内容

- 【10307】『民間住宅を活用した借上型市営住宅事業の実施』
松江市公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した公営住宅について適切な修繕やバリアフリー化を実施し、存続の必要性が認められない公営住宅は、政策空家(※)として取扱い、用途廃止を行う。
松江市住生活基本計画の策定(平成30年3月)にあたって、平成29年度に市営住宅や住宅確保要配慮者等の実態調査を行ったところ、市営住宅の入居率や申込倍率がそれほど高くなり、また、低家賃帯の民間アパートの空室も少なくないことから、現状においては、必ずしも「借上型市営住宅事業」の実施が必要な状況ではないということが判明した。
一方、今後用途廃止となる市営住宅などもあることから、今後も継続的に調査・検討を行い、市営住宅の過不足状況に応じて事業の要否を判定するものとする。

※政策空家とは、老朽化した公営住宅の建替事業、改善事業及び用途廃止を行うため、既存住宅での新たな入居募集を停止している結果生じた空き家をいう。

基本方針① 多様な公共サービスの提供

(4)アウトソーシングの推進

専門的・定型的公共サービスを効率的に提供するために、直営から民間委託や、一部委託から包括委託や指定管理といった、手法の見直しを行います。

● 取組の進捗状況

(単位:千円)

実施計画		平成29年度 実施状況					累積効果額 (H27~H29)		
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						現年度効果額 (H29)	
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	A評価以上の 割合		
12	188,965	0	8	0	1	0	88.9%	8,339	91,194
うち完了3	(212,990)								

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

・【10401】『指定管理者制度の活用』

指定管理導入施設について、指定管理実施状況の評価を例年どおり実施し、管理運営状況の改善を図りながら、指定期間満了となる施設については、公共施設適正化方針・計画に基づき施設存続の必要性等を検討した上で、指定管理者の更新手続を行った。その他、応募者確保のため、公募予定施設事前告知の拡充や募集期間の延長を実施した。

また、指定管理者制度検討委員会において、公募予定施設の仕様方針、指定期間満了施設の公募・非公募方針の検討を行った。今後も制度の見直しを含め重要事項を随時検討議題としていく。

・【10403】『東出雲ふれあい農園の指定管理者制度導入』

東出雲ふれあい農園については、農業を気軽に楽しめる施設として、農作業や栽培の講習会などを行うことによる利用者満足度の向上を図りながら、緊急時の迅速な対応も可能とする体制となるよう指定管理者候補予定者との協議を実施し、計画どおり2月議会において指定管理者を指定した。

今後は、サービス向上に向けて、指定管理者の管理状況の確認を行い、適切な指導を行っていく。

・【10405】『本庁舎包括管理業務委託の実施』

平成27年度から複数の庁舎管理業務を単一業者に包括的に委託することで、契約関係事務の大幅削減が図れている。また、清掃業務を行う中で庁舎内の日常点検が実施できるため、設備の不具合等への対応が迅速かつ効率的に行われた。

・【10406】『市有林・分収林の新たな管理手法の導入』

平成28年度に東出雲町内馬・須田で38haの分収造林契約を締結する計画であったが、契約相手との調整の結果、2年に分けて契約することとし、平成28年度は16haの分収造林契約締結を行った。平成29年度は残りの22haについて契約締結する予定であったが、平成30年6月29日に契約が完了し、当初計画していた38haすべての分収造林契約を締結することができた。

- 【10407】『保育所の民営化と幼稚園の統廃合に向けた取り組み』
 佐太幼稚園は昭和55年に建設され老朽化が進み、平成21年度に実施した耐震診断の結果、耐震性が不足していることから急速に改築が必要な状況にあった。
 また、恵曇幼稚園の園児数は平成28年度には5人にまで減少し、「松江市における幼稚園・保育所（園）のあり方計画」において集団として十分な教育活動が可能な幼稚園規模にするため統廃合を検討するとの提言を受けていた。
 このような状況を踏まえ、平成28年度に実施設計、平成29年度に改築工事を行う予定とし、佐太幼稚園改築工事は予定どおり完成し、4月からスタートした。
 あわせて、集団として十分な保育・教育が提供できるよう恵曇幼稚園は平成30年3月末で休園とし、恵曇地区の子どもは佐太幼稚園に通うものとした。
- 【10408】『要介護認定調査事務の民間委託』
 平成29年度から要介護認定訪問調査業務の新規申請分を、これまで更新及び変更分を受託していた松江市社会福祉協議会に全件委託したことにより、1日当たりの訪問件数が平均2件から3件に改善され、効率的に訪問調査を実施することができた。これにより、被保険者に対して要介護認定結果をより早く通知できるなど迅速な対応を行うことができた。
 （※平成29年度効果額：8,339千円）
- 【10410】『窓口業務の民間委託』
 民間事業者からの情報収集や先進自治体の事例研究を行った。部局を越えた関係課相互の検討の機会を持つこととし、平成30年度からは、窓口関係部署のメンバーを集めた「窓口業務体制ワーキング会議」を開催している。窓口業務フローの見直しや新庁舎整備の検討を踏まえながら、検討を重ね、一定の方向性を出していく。
- 【10411】『公民連携事業の推進』
 日本政策投資銀行が主催する「PPP/PFI大学校」に参加し、PPP・PFIに関する国の動向、制度概要、他市先進事例等の情報収集を行った。

● 進捗度C評価(計画の見直し・変更)の取組内容

- 【10409】『学校給食センターの再編・統合・民間資源の活用』
 「松江市立学校給食センター再整備基本構想(H26.12月)」及び「松江市立南西部地域学校給食センター(仮称)整備計画(H27.10月)」に基づき、老朽化した南学校給食センターを南西部地域の拠点とし、学校給食衛生管理基準や食物アレルギーに対応できる施設として再整備する。再整備にあたっては、民間事業者のノウハウを活用し、より効率的で良質な学校給食サービスを提供することや、財政負担の軽減の観点もふまえ、設計・建設・運営・維持管理の一括発注方式(DBO方式)により実施することとした。
 平成29年度は、整備発注業務において実施方針、要求水準等を決定、公表し、公募型プロポーザル方式にて事業者選定を実施した。選定した事業者と協定、契約を締結し、平成30年度の設計業務・建設工事着工に向けて計画どおり事業を進めた。
 玉湯小・中学校の給食調理業務及び配送業務委託は、平成32年度稼働予定の南西部地域学校給食センター(仮称)への統合を検討する。

		変更前							変更後						
		取組内容	H27	H28	H29	H30	H31			取組内容	H27	H28	H29	H30	H31
工程表	南西部地域学校給食センター(仮称)整備計画策定		●					→	南西部地域学校給食センター(仮称)整備計画策定		●				
	玉湯小・中学校学校給食調理業務及び配送業務の民間委託					●			南西部地域学校給食センター(仮称)整備事業			●	●	●	●
									玉湯小・中学校学校給食調理業務及び配送業務の給食センターへの統合						

(5) 担い手育成と共創の推進

自助・互助・共助が機能するための市民の市政参画と、地域の担い手や団体等の育成を推進します。

● 取組の進捗状況

(単位:千円)

実施計画		平成29年度 実施状況					累積効果額 (H27~H29)	
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	A評価以上の割合	現年度効果額 (H29)
6 うち完了1	29,383	0	4	1	0	0	80.0%	8,580
								23,593

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

・【10501】『市民との共創・協働のまちづくりの推進』

「共創・協働マーケット」を開催し、第1部では「YOUターンのすすめ」をテーマにワークショップを行い、第2部の「交流”商談”会」では、成功事例として「元気な拠点事業」について民間企業の方に講演をいただいた。また、「共創のまちづくり事業補助金」を4団体に交付し、共創・協働で実施するまちづくり事業を推進した。

平成28年度に作成した「職員向け共創・協働ガイドブック」に続き、平成29年度には市民向けの啓発資料として「共創・協働パンフレット」を作成した。今後は、これらを活用した情報発信を行い、「共創」の理念・手法の浸透を図りながら、市民活動団体等と行政、団体同士の協働・連携を促進していく。

・【10503】『共創による子育て世代への新たな広報』

松江の子育て世代のための新感覚フリーペーパー「ねえ みちよって」を、当初の計画どおり、年2回(7月、12月)、30,000部ずつ発行し、学校、幼稚園、保育園等を通じて子育て中の世帯へ届けることができた。また、この冊子を発行する実行委員会が「ねえ みちよって」で提案した「子育て応援駐車場」が、市内事業所の協力を得て実現し、実際に子育て環境を改善することにつながった。この事業を開始して3年が経過することから、冊子の内容、サイズ、発行回数等を見直し、松江市の子育て施策のPRにいっそう活用していくとともに、持続可能な共創事業とするため、企業広告等の収入をさらに増やす運営方法を検討する。

・【10505】『林道愛護団の育成による林道の適正な維持管理』

松江市ホームページにて、林道愛護団の制度の周知を図った。

平成30年度からは、ホームページへの掲載に加え、新たに業界団体へも直接呼びかけを行うこととする。

(※平成29年度効果額：7,178千円)

・【10506】『審議会等の見直し』

年間を通じて随時、各課との事前協議を行い、委員数削減等の見直しを実施した。今後も見直しを継続していく。

平成29年度は事業計画の策定・更新が複数であったことから審議会等が新たに設置されたため、審議会等の総数は平成28年度に比べ微増(平成28年度71審議会、平成29年度76審議会)となった。(※平成29年度効果額：1,402千円)

● 進捗度B評価(遅れている)の取組内容

・ 【10502】『地域における要配慮者支援体制の構築』

要配慮者支援組織の設置については、説明会の開催、活動の手引書を作成するなどの取組を実施してきたが、平成29年度は9組織の設置となり、世帯カバー率は3.6%（組織世帯数は1,793世帯）の増加に留まった。

避難行動要支援者（約25,000人）に対しては、名簿情報提供に関する同意確認を行った結果、回答のあった約14,100人のうち、約10,300人より同意の回答があった。

要配慮者の把握が難しい地域（市内中心部等）にあっては、自治会、自主防災組織、地区社協等の避難支援等関係者に対して名簿情報の提供を行いながら、要配慮者支援組織の設置に結びつけていく。また、個人情報の取扱いについても、名簿の適切な管理方法や、利用についてより具体的に明示しながら、名簿情報を日頃からの活動に役立てていただけるよう、支援者向けのマニュアルを作成する。

地域においては町内会・自治会、自主防災組織など、様々な住民組織があり、その歴史的な経過や役割も踏まえて、要配慮者支援組織（見守りのしくみづくり）の目的や活動の内容について、丁寧に説明する必要があることから、福祉部のみならず、密接に関係している、自主防災組織を所管する防災安全部、住民共助の仕組みの母体である町内会・自治会を所管する市民部と3部共同で、住民説明を行うなど、住民の皆様の理解を得ながら、地域におけるより実効性のある共助・支え合いの体制づくりを進める。

町内会・自治会や民生児童委員・福祉推進員など福祉関係者による見守りの仕組みが既に構築されている地域もあるため、地域の関係団体と連携しながら、その実態把握に努めていきたい。

基本方針① 多様な公共サービスの提供

(6) ワンストップサービスに向けた窓口改善
 届出窓口一本化など、手続きの簡素化・迅速化による来庁者の負担軽減のための窓口改善を行います。

● 取組の進捗状況 (単位:千円)

実施計画		平成29年度 実施状況					現年度効果額 (H29)	累積効果額 (H27~H29)
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	A評価以上の割合	
1	0	0	1	0	0	0	100.0%	0
								0

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

・【10601】『窓口のあり方検討』

マイナンバー制度の導入に伴い、平成29年11月から情報連携がスタートした。これにより届出時の添付書類の削減が見込まれたが、現時点においてはまだ顕著な効果は表れていない。今後、制度の拡充等により、事務の効率化や窓口緩和が図られていくと考えられる。松江市においてはマイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスを平成29年1月4日から開始した。さらに10月1日からは「子育てワンストップサービス」を開始し、自宅にしながら妊娠・出産・育児等に係る申請手続きが可能となった。これらのサービスを利用するにはマイナンバーカードが必要であることから、取得しやすい環境整備として、支所でのカード交付、申請時の顔写真撮影サービスなど、新たな取り組みを開始した。今後、関係各課と連携を取りながら、マイナンバーカードのメリットをPRし、交付拡大を図っていく。

ライフイベントに関わる届出の総合案内については、転入・転出・出生等でも行っているが、死亡届については、個人を特定した案内や簡易なものについては総合窓口で手続きを完結させている。今後死亡届以外のライフイベントについても、市民の負担が軽減するよう改善を行っていく必要がある。新庁舎における窓口のあり方については、関係課を集中配置したワンフロア化などの方式があるので、今後検討を進める。また現庁舎でも行える改善については、引き続き取り組んでいく。

基本方針① 多様な公共サービスの提供

(7) 電子化とICT利活用の推進

電子化やICTの利活用により、手続きや市民サービス等に係る市民負担の軽減と事務の効率化を行います。また、社会保障・税番号制度の円滑な導入を進めます。

● 取組の進捗状況 (単位:千円)

実施計画		平成29年度 実施状況					現年度効果額 (H29)	累積効果額 (H27~H29)
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	A評価以上の割合	
4	1,139	0	4	0	0	0	100.0%	5
								750

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

・【10701】『電子手続き等の拡充』

「電子申請」については、市民・学生アンケートに回答方法として、初めて電子申請サービスを利用した。今後においても、市民向けアンケートなどに活用してもらえるよう電子申請の利便性など職員に周知する。併せて、新規利用者へのサポートを行う。また、近年申請実績の無い手続について、担当課に継続利用の是非を検討するよう促す。

平成29年10月からマイナポータルと電子申請を連携させた「子育てワンストップサービス」の手続を追加(13件)したが申請には、マイナンバーカード及びカードリーダーが必要である。今後は、マイナンバーカードの普及状況を踏まえて、利用促進を図っていく。

「施設予約」については、現在は第3期サービス(平成26~30年度)が稼働中だが、第4期サービスの更新は見送られたため、平成31年3月31日で終了する。担当部署へは平成31年度以降のサービスについて検討するよう促す。

・【10702】『ホームページの改善』

平成29年10月に職員向けのCMS操作及びウェブアクセシビリティの研修を行い、平成30年2月から3月にかけて、ウェブアクセシビリティチェック(※)及びその改善を行った。その結果、平成29年度についても引き続き松江市ホームページはJISX8341-3:2016の適合レベルAAに準拠しているとの試験結果を得ることができた。

今後も、引き続き職員研修及びページのチェックを行うことにより、市民誰もが見やすいホームページを目指す。

《参考》HPアクセス件数

平成28年度実績 1,009千件/年 → 平成29年度実績 1,287千件/年

※アクセシビリティチェックとは、身体に障がいのある方や高齢者を含むすべてのウェブ利用者にとって見やすく、使いやすいホームページとなるように問題を抽出して解決するためのチェックのこと。

・【10703】『災害時の情報伝達手段の強化』

平成29年7月の豪雨や、平成29年9月の避難勧告発令などにより、市民の防災に関する関心がさらに高まり、自治会、町内会をはじめとした諸団体から、防災学習会等の出前講座の依頼が増加した。そうした学習会の中で防災メールなどの防災情報伝達の方法を説明し、防災メールについては登録を促した。

《防災メール登録者数》

平成29年度 971件増(平成28年度末9,788件 → 平成29年度末10,759件)

《出前講座実績》

平成29年度 18回増(平成28年度/62回 延約2,062人参加

→ 平成29年度/80回 延約3,061人参加)

- 【10704】『次期行政情報システムの導入に向けた検討』

平成29年度にICT推進委員会を開催し、次期行政情報システムの仕様作成に係る方針を決定した。

また、コンサルティング業者については、現行システム導入時には独自開発システムからオープン化されたパッケージシステムへの移行であったが、今回の移行はパッケージシステムからパッケージシステムへの移行であることから、コンサルティング業者への依頼はしないこととした。

自治体クラウドについては、人口20万人以上の自治体での導入事例が少ないこと、小規模自治体と組んだ際の費用対効果が不透明などの理由により、現行システムでの導入は見送り、次期システム更新時及び次期システムの機器更新時に向けて、継続検討していく。また、次期システムのシステム事業者には、自治体クラウド導入検討への協力を求めていく。

平成30年度以降は決定した仕様作成方針をもとに、システム事業者に情報提供依頼を行い、最新の情報を入手したうえで次期システムでの構築対象システムを決定し、調達仕様書を作成、平成31年度中にプロポーザルを実施する。

基本方針① 多様な公共サービスの提供

(8) 外郭団体等の見直し
公共サービスの一翼を担う外郭団体等への市の関与の見直しを行います。

● 取組の進捗状況

(単位:千円)

実施計画		平成29年度 実施状況					累積効果額 (H27~H29)	
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	A評価以上の割合	現年度効果額 (H29)
2	0	0	1	1	0	0	50.0%	0
								0

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- ・【10802】『松江市社会福祉協議会のあり方検討・実施』
平成29年度は、松江市社会福祉協議会への委託・補助事業の見直しを行うに当たり、福祉サービスの維持・向上を図ることを前提とし、現在の需要に合致した事業となるよう見直しを行った。
その結果、新たに対応したものは以下のとおり。
今後も、委託・補助事業については、検証を続け、現在の需要に合致した事業となるよう各関係団体・機関と連携し見直しを行っていく。
- ① 複合的な課題を抱える者等に対する包括的な支援システムを構築することを目的とした「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業を社協に継続委託した。
- ② 一定の住所を持たない生活困窮者に対して定住先が見つかるまでの間、宿泊場所と食事や日常生活が営めるよう支援を行う「一時生活支援事業」を社協に委託し相談等窓口を一本化し、事業内容の拡充を図った。
- ③ 在宅で医療と介護が一体的に提供される体制の構築に向け、医療・介護関係者から連携に関する相談など支援を行う「在宅医療・介護支援センター」業務を社協に委託した。
- ④ 介護認定訪問調査について、新規の要介護認定申請に係る調査委託を追加することにより、全件を社協に委託することとなり効率的な訪問調査を実施することができた。

● 進捗度B評価(遅れている)の取組内容

- ・【10801】『外郭団体等の見直し』
「松江市外郭団体等に対する関わり方の基本方針」に基づき、市の関与の適正性を確保するとともに、今後、外郭団体等を通して実施する施策の達成状況や経営状況を検証・公表することにより、より透明性を高めていく必要がある。

(9) 広域連携の推進と中核市移行
 中海・宍道湖・大山圏域等広域圏での行政サービスの効率化に向けた連携を図ります。
 また、これまで以上に幅広い権限を持ち、迅速かつきめ細かな行政サービスを提供していく
 ために、中核市への移行を目指します。

● 取組の進捗状況

(単位:千円)

実施計画		平成29年度 実施状況					累積効果額 (H27~H29)		
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						現年度効果額 (H29)	
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	A評価以上 の割合		
2	9,950	0	2	0	0	0	100.0%	4,350	4,950

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【10901】『広域連携事業(中海・宍道湖・大山圏域市長会)の強化』
 広域連携事業の強化については、圏域版の総合戦略に基づき、中海・宍道湖・大山圏域インバウンド機構を設立し、観光庁の日本版DMO候補法人に登録認定を受けるなどインバウンド観光推進に向けた体制が強化された。また、「山陰いいものマルシェ」での圏域特産品の情報発信やビジネスマッチングを推進するなど、5市が一体的に取り組むことで『スケールメリット』を発揮することができた。
 今年度は、中海・宍道湖・大山圏域インバウンド機構の法人化に向けて連携を更に強化するとともに、インドケララ州政府と締結したMOUに基づき、インドでの日本語教育の実施など具体的な取組を進め、IT人材等の確保などインドとの交流を推進する。また、新幹線といった交通ネットワークの充実についても圏域で研究を進めていく。
 (※平成29年度効果額：4,350千円)

【圏域の成果指標】(観光分野)

- ①圏域への観光客入込客数 平成29年度目標値33,372.5千人 実績値 27,445千人
- ②圏域での外国人宿泊客数 平成29年度目標値100,341人 実績値 117,397人

- 【10902】『中核市への移行』
 平成26年の地方自治法の一部改正を受け中核市移行に向けた具体的な準備を行ってきた。
 平成29年3月に市議会で中核市指定申出の議案の議決を受けた。同月、島根県知事に中核市指定の申出に同意を求める申入れを行い、7月に島根県の同意を受けた。同月、総務大臣に中核市指定の申出を行い、11月27日に本市を中核市に指定する政令が公布された。
 平成29年11月市議会で中核市関連条例案43件及び保健所共同設置規約、平成30年2月議会で条例案14件の議決を受けた。
 平成30年4月1日に中核市「松江」が誕生し、松江市・島根県共同設置松江保健所も開設した。中核市移行に伴う移譲事務は、事前に島根県からの引継ぎを受け十分な準備を行い、市民、事業者等にも個別通知や市報などで窓口の変更などについて、事前周知を行ったので、混乱なく、順調にスタートすることができた。
 今後は、各分野で、中核市の移譲事務を具体的に市民サービスの向上につなげていくよう、工夫しながら取り組んでいく。

(10) 市税等の収入未済額の削減

市税や使用料等について全庁的に積極的な滞納整理を行い、収入未済額を削減します。

● 取組の進捗状況

(単位:千円)

実施計画		平成29年度 実施状況					累積効果額 (H27~H29)		
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						A評価以上の 割合	現年度効果額 (H29)
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価			
1	463,000	0	1	0	0	0	100.0%	47,598	219,736

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

・【20101】『収入未済額の縮減<市税等滞納整理対策本部会議>』

平成29年度収納率については、現年度分滞納整理の早期着手により、滞納繰越を増やさないことに重点をおいて取り組んだ。その結果、市税は99.39%、国民健康保険料は95.01%となり、平成17年の合併後、過去最高となった。今後も引き続き、強制徴収公債権の所管課相互での滞納者に関する情報提供や徴収職員の研修の実施、滞納整理対策本部会議での意見交換を踏まえ、収納率の向上及び収入未済額の縮減に努めていく。

平成29年度収入未済額については、対前年比で国民健康保険料が45,227千円減、介護保険料が3,499千円減となっており、訪問回数を増やすことで滞納者との折衝機会が増えたことが一因として挙げられ、今後も引き続き実施していく。

(※平成29年度効果額：47,598千円)

(11) 未利用財産の処分・利活用

未利用財産は積極的に処分し、処分が困難なものは方針を明確化し利活用を図ります。

● 取組の進捗状況 (単位:千円)

実施計画		平成29年度 実施状況					累積効果額 (H27~H29)		
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価							
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価		A評価以上の 割合	現年度効果額 (H29)
3	482,895	0	3	0	0	0	100.0%	212,209	829,124

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【20201】『未利用財産(土地、建物)の処分並びに利活用』
 公売による土地の処分を4件行った。応札の有無は経済状況に影響を受けるため、山陰の景況感など情報収集に努め、適宜売却をすすめていく。
 (※平成29年度効果額：206,200千円)
- 【20202】『旧南北工場(旧可燃ごみ処理施設)解体撤去と跡地の処分・利活用』
 南北工場の解体撤去については、平成28年度に策定した基本計画に基づき、年次的に行っていく。
 平成29年度においては、南工場の解体撤去工事(平成30年度~平成31年度)を安全かつ適正に実施していくために、関係法令等に基づきダイオキシン類等の有害物質調査等解体工事の発注支援業務を予定どおり行った。
 平成30年度から予定している南工場の解体費用については、有利な公共施設等適正管理推進事業債(充当率90%)や石綿対策事業債(充当率95%)を活用し、財政負担に十分配慮しながら計画的に実施していく。なお跡地利用については、売却を予定している。
- 【20203】『松江駅前地下駐車場・南口駐車場の民間貸付による再活用』
 計画通り駅南口の安全対策工事を実施し、利便性と安全性の向上を図った。
 (※平成29年度効果額：6,000千円)

(12) 受益者負担の適正化

各種使用料・手数料・分担金・負担金等、受益者負担額を見直します。

● 取組の進捗状況

(単位:千円)

実施計画		平成29年度 実施状況					累積効果額 (H27~H29)		
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価							
2 うち完了 1 (3)	539,079 (120,984)	S 評価 0	A 評価 1	B 評価 0	C 評価 0	D 評価 0	A評価以上の割合 100.0%	現年度効果額 (H29) 0	68,714

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- ・【20301】『使用料、手数料、分担金・負担金等の見直し』

「公共施設使用料設定の基本方針」に基づき使用料を改定している全ての公共施設について、適正な料金となっているか検証を行った。

検証の結果、受益者負担が不足していると判断した64施設においては、急激な料金の増加とならないよう配慮しながら料金改定を行った。また、児童クラブ利用料の改定を行うとともに、手数料においては一般廃棄物処理手数料の改定を行った。

- ・平成30年度当初予算の使用料改定効果額・・・1.4億円
- ・平成31年度当初予算の使用料改定効果額・・・2.8億円(平成30年度効果1.4億を含む)

引き続き使用料・手数料、分担金・負担金等の見直しを行っていく。

(13) 新たな収入の確保

ふるさと寄附や広告収入など、新たな独自収入を確保します。

● 取組の進捗状況 (単位: 千円)

実施計画		平成29年度 実施状況					累積効果額 (H27~H29)		
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価							
		A評価以上の割合					現年度効果額 (H29)		
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価			
2	260,135 (202,315)	0	2	0	0	0	100.0%	59,417	154,977

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【20401】『ふるさと寄附による財源の確保』
誘客型ふるさと寄附商品(水郷祭プラン)の取扱い開始、記念品の随時募集実施などに取り組んだ。返礼割合の引下げの影響もあり、寄附額及び寄附件数が減少したが、一方で、使い道と連動した返礼品を用意し、PRしたところメディアに取り上げられる等、好評を得たことから、今後も、話題性に富んだ企画を実施することで、使い道・記念品の両面から寄附の募集を進める。

(※平成29年度効果額: 54,538千円)

《参考: 寄附金額及び件数》

H26	61,805千円 (4,669件)
H27	80,317千円 (7,937件)
H28	90,261千円 (7,414件)
H29	87,594千円 (4,410件)

- 【20402】『新たな広告事業の導入による広告料収入の確保』
広告料収入の減少傾向が続くなか、平成29年度において、継続して市報まつえ、庁内案内板、窓口呼出案内板などの広告料収入を獲得するなど、目標の平成25年度実績と同程度の広告料収入の確保ができた。

平成29年度決算額 4,879千円 (対前年比 ▲121千円▲2.4%)

平成28年度決算額 5,000千円

(※平成29年度効果額: 4,879千円)

(14)公債費・地方債残高の縮減
地方債の発行抑制や繰上償還を行うことで、将来への負担を軽減します。

● 取組の進捗状況 (単位:千円)

実施計画		平成29年度 実施状況					累積効果額 (H27~H29)		
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						現年度効果額 (H29)	
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	A評価以上の割合		
1	1,800,000 (1,210,000)	0	1	0	0	0	100.0%	522,079	1,426,679

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- ・【20501】『繰上償還の積極的な実施』
中期財政見通しの健全化策に掲げる繰上償還を実施し、公債費・地方債残高の縮減を図った。

《平成29年度決算》

繰上償還額 5.2億円 (利子軽減額: 7,934千円)
 公債費(繰上償還除く) 130.9億円
 地方債残高 1,157.5億円

《平成29年度決算による財政健全化指標》

実質公債費比率 14.6% (前年比 ▲0.5)
 将来負担比率 108.8% (前年比 ▲11.1)

(15) 公営企業等の経営健全化

各公営企業局及び特別会計の経営健全化に向けた取り組みで、一般会計からの繰出金を抑制します。

● 取組の進捗状況 (単位: 千円)

実施計画		平成29年度 実施状況					A評価以上の割合	現年度効果額 (H29)	累積効果額 (H27~H29)
要素項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価							
6 うち完了1	662,640	S評価	A評価	B評価	C評価	D評価	100.0%	90,301	502,105
		1	4	0	0	0			

- 進捗度S評価(計画以上)の具体的な取組内容
 - ・【20601】『特別会計の財政・経営健全化』
 - 《住宅新築資金等貸付事業特別会計について》
住宅新築資金等貸付事業特別会計を閉鎖 (H27年度末)
 - 《簡易水道事業特別会計について》
簡易水道事業と水道事業を統合し、平成28年度末に簡易水道事業特別会計を閉鎖した。
 - 《駐車場事業特別会計について》
平成26年度末に駐車場事業特別会計を閉鎖し、駐車場を普通財産にして平成27年度から民間事業者に貸付を行っている。

各特別会計においても赤字決算とならないように努め、引き続き一般会計への負担を最小限に留める運営・取組を行っている。

- 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容
 - ・【20602】『経営戦略プランに基づく上水道・下水道の運営』
平成27年度からお客さまセンターのより包括的な業務委託化を図り、計画どおり平成27年度に正規職員2名、非正規職員2名を減員、平成28年度に正規職員2名を減員、平成29年度からは更に正規職員を1名減員した。
現在、水道と下水道一体の経営計画(計画期間:平成30年度~平成39年度)を策定中であり、策定後はこの経営計画に基づき、引き続き健全経営に努めていく。
(※平成29年度効果額:1,290千円)

- ・【20604】『ガス事業の民営化』
企業価値を高めるために現行の戦略プランに掲げた新規需要家獲得、他燃料からのガス給湯器への転換及びガスファンヒーターレンタルの普及促進などの事業を実施し、目標を上回る実績となった。
経年管対策のうち、ガス局の資産である本支管、供給管は今年度6~7割の目標達成となった。全体では、それぞれ95.1%、86.7%改善済となっている。また、お客さまの資産である内管(敷地内のガス導管)は、今年度目標の約5割の達成となった。今後も、定期保安調査等の業務機会を通じて、お客さまに周知を行い、着実に対策を進めていく。
また、原料調達先は3社のままだが、調達基地を1か所増やし4か所とし、契約条件の異なる原料調達先への発注量調整を行い、原料費削減に繋がった。

• 【20605】『自動車運送事業の経営健全化』

定期運送収益は、各種取組等により利用者数が42,087人（1.5%）増加したことに伴い、目標額には至らなかったものの、対前年度比で6,499千円（1.5%）増加に転じることができた。

また、広告料収益もデジタルサイネージ導入や積極的な車外営業による広告クライアント獲得により、目標額には至らなかったものの、対前年度比で4,478千円（35.2%）増と大幅に増加させることができた。

一方、貸切運送収益は、大口受注先の契約内容変更や受注量、利用者数減などにより、対前年度比で7,186千円（3.4%）減少し、目標値を下回った。

そこで、安全性認証制度最高ランク（三ツ星）取得（H29.12）を契機に、車内利便性、安全性を高めたWiFi環境整備に加え、AEDを装備した車両を提供できる強みも打ち出し、職員自らがPR・販促に取り組む。

（※平成29年度効果額：67,767千円）

• 【20606】『市立病院の経営健全化』

引き続き、7対1看護体制を維持し、手厚い看護の提供と高い診療報酬を確保した。

平成29年5月からの診療録管理体制加算と、12月からの特定集中治療室管理料（ICU）の施設基準を上げる届出を行い、収入増を図った。また、地域連携パスの活用を推進することで入院日数の適正化を図り、入院単価を上昇させるなど、効率化を進めた。

（※平成29年度効果額 21,244千円）

(16)適正な職員定員の管理

最少の人員で効果的な組織とするために、職員年齢構成の是正や適正な人員配置を行うとともに、定数外職員のあり方を明確化し有効活用を図ります。

● 取組の進捗状況

(単位:千円)

実施計画		平成29年度 実施状況					累積効果額 (H27~H29)		
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						現年度効果額 (H29)	
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価			A評価以上の割合
5 うち完了1	879,400	0	4	0	0	0	100.0%	92,820	407,265

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

・【30101】『組織・人員体制の適正な管理』

平成29年6月の組織機構の見直しは、平成30年4月の中核市移行及び保健所設置を円滑に進めるとともに、地方創生、総合戦略をはじめとした本市の政策課題等に対応するため、機能的な組織体制を目指し改編を行った。部の再編としては、専門性や機動性を高めより一層の施策推進を図るために、産業観光部を「産業経済部」と「観光振興部」の2部に再編し、中核市移行に伴う保健所設置に向けて機能的な執行体制を確保し、円滑な移行を進めるために健康部門を独立させるとともに、子育て支援体制の充実を図るために健康福祉部を「福祉部」と「健康子育て部」の2部に再編した。

また、課等の再編としては、新庁舎整備に係る検討・調整を行うため「新庁舎整備室」を、待機児童対策に加え、乳幼児期から就学前までの子育て支援施策を効果的・効率的に展開するため、施策の企画・立案を行う「子育て政策課」を、保育所・幼稚園入所や子育て世代への各種手続や相談の窓口となる「子育て支援課」を、中核市移行に向けた準備体制強化のため「廃棄物対策室」などをそれぞれ新設した。

・【30102】『職員定員の適正管理と年齢構成の是正』

平成26年度の採用試験から導入した「社会人経験枠(受験資格30歳~35歳)」を平成29年度も引き続き実施した。10年間程度継続して実施することで年齢構成の是正を図りながら、若年層の比率増加を図り、職員平均年齢を約2歳低下させ、全国市平均並みの43歳前後を目指す。(※平成29年度効果額:92,820千円)

【参考】※消防本部、企業局を除く

H29.6.1 平均年齢43.7歳 → H30.4.1 平均年齢43.1歳

・【30103】『職員採用試験の見直し』

平成26年度の採用試験から導入した「社会人経験枠(受験資格30歳~35歳)」を引き続き実施し、平成29年度についても、前期日程の第1次試験を都道府県・指定都市の統一試験日である6月下旬に実施し、優秀な人材確保に努めた。また、人物重視による職員採用を行うため、第1次試験から面接を実施した。(最終合格まで計2回の面接を実施)

・【30105】『非正規職員の任用管理の適正化』

「嘱託職員及び臨時職員の任用に関する基準」(平成27年8月策定)に基づき、現行の業務内容や業務量に応じた配置を行った。今後は、更なる事務事業の見直し(スクラップ)や各職場における必要性を再検証した上で、平成32年4月に施行される改正地方公務員法等に基づく会計年度任用職員制度の検討を進め、非正規職員の適正な任用管理を一層推進していく。

(17)職員の人材育成
 人材育成推進計画に掲げる取り組みを中心に、職員の士気と能力を高める取り組みや女性職員の活躍を促進する取り組みを行います。

● 取組の進捗状況 (単位:千円)

実施計画		平成29年度 実施状況					現年度効果額 (H29)	累積効果額 (H27~H29)
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	A評価以上の割合	
4 (3)	32,292 (8073)	0	2	2	0	0	50.0%	8,073 16,146

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【30202】『女性職員の活躍促進』
 自治大学校、市町村アカデミー等への女性職員の派遣(6名)や女性職員キャリアデザイン研修(受講者15名)を実施した。
 各種研修機会を積極的に提供していることにより、段階的にはあるが、女性職員のマネジメント職に対する意識の醸成が進んでいる。
 引き続き「職員みんなのワークライフバランス推進プラン」に掲げる目標達成に向けて、具体的な取組を進め、全ての職員が働きやすい職場環境を整備することにより、女性役職者の登用率向上を図る。

《参考：男女別の役職者比率の推移》

男性：45.9% ⇒ 47.8% ⇒ 49.0% ⇒ 47.6%
 (H26.4月) (H27.4月) (H28.4月) (H29.6月)
 女性：28.9% ⇒ 28.7% ⇒ 31.7% ⇒ 32.0%
 (H26.4月) (H27.4月) (H28.4月) (H29.6月)

- 【30204】『公共工事関連帳票作成支援システム「New支援くん」の開発と運用』
 システムの利用に当たり課題となっていた起動時間の短縮に向け、支援くんで作成する書類の大部分を占める「工事仕様書」の削減を行い、あわせてプログラムの見直しを行うことでファイル容量を削減(34MB→16MB)し、初期起動時間について大幅な短縮(50秒→35秒)を実現した。
 平成30年度は、新規技術職員向けの操作研修を行いシステム利用の促進を図るとともに、より確実に書類作成を行うための工夫を検討し、システムを改良する。
 (※平成29年度効果額：8,073千円)

● 進捗度B評価(遅れている)の具体的な取組内容

- 【30201】『職員の能力を最大限に発揮できる人事配置の推進』
 平成26年度に実施した各職場における専任職の必要性・需要調査を基に、複線型人事制度に係る実施要綱(案)を作成し、平成28年度には、具体的な専任職の配置職場(案)、制度設計(案)を作成した。今後、制度導入に関する職員説明を十分に行い合意形成を図ったうえで、制度導入に係る職員説明を行い、希望者のとりまとめや選考を経て、平成31年4月から制度実施を目指す。
- 【30203】『改善活動の恒常化に向けた取り組み』
 平成27年度の試行実施や平成28年度の他自治体職員との意見交換などの結果を踏まえ、職員の意識付けにつながるような取組としての全庁的な本格実施を目指していたが、平成30年度からの実施には至らなかった。本年度、全庁的な事務事業の見直し検討に併せ、個々の職員レベルでの事務改善の提案を募り、意見を集約している。提出された意見について、関係課と協議・検討し、可能なものから実現を目指す。

(18)組織・制度・仕組みの見直し
 事業・予算・人員が連動するマネジメントシステムや、目標・成果・評価が連動する業務実績評価制度など、職員の能力と意欲の向上に資する有機的な仕組みの構築と、職員の力を最大限引き出す組織や権限の最適化に取り組みます。

● 取組の進捗状況 (単位:千円)

実施計画		平成29年度 実施状況					累積効果額 (H27~H29)		
要素 項目数 (変更前)	効果額目標 (H27~31年度間の累積) (変更前)	進捗度評価						現年度効果額 (H29)	
		S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価			
5	84,000	0	5	0	0	0	100.0%	24,657	72,466

● 進捗度A評価(計画どおり)の具体的な取組内容

- 【30301】『職員の意欲・能力を高める人事評価制度の再構築』
 「人事評価システム(平成28年10月運用開始)」の活用にあたっては、人事担当課だけでなく、各所属長の評価者スキルを向上させるために評価者研修を実施し、公平・公正な制度運用に努めるとともに、各所属長による職場の人事管理や職員の人材育成に有効活用を図っていく。
- 【30302】『職員の力を最大限引き出す組織や権限の適正化』
 平成29年6月の組織機構の見直しは、平成30年4月の中核市移行及び保健所設置を円滑に進めるとともに、地方創生、総合戦略をはじめとした本市の政策課題等に対応するため、機能的な組織体制を目指し改編を行った。
 今後も組織の適正化に加え、現在運用している「行政マネジメントシステム」や「人事評価システム」の積極的な活用と、専決権限の見直しの検討を進め、自律的なマネジメント機能の強化を図りながら、限られた職員定員の中で最大の効果を発揮していくため、組織全体の効率性と実効性を高めていく。
- 【30303】『給与制度等の見直し』
 国家公務員の俸給表改定に準じて給料表の改定を行った。また、引き続き特別職給与等の減額を実施した。
 今後も人事院、県人事委員会の勧告内容を踏まえ、民間給与水準を適切に反映していく。
 (※平成29年度効果額：24,657千円)
- 【30304】『署所再編実施後期計画』
 署所再編実施後期計画に基づき、更なる消防防災体制の充実・強化を図るため、平成32年4月1日に開署を予定している松江市北消防署北部分署建設に向け、周辺地域及び関係機関との綿密な協議・調整を行いながら、計画どおり事業を進めていく。

 【北部分署】
 平成29年度計画事業は全て完遂。(用地の取得、試掘、測量調査設計)
 平成30年度計画事業も計画通りに進めていく。(地盤調査、造成工事、建設工事設計)
- 【30305】『行政マネジメントシステムの導入』
 計画通り、平成28年度にシステムの運用を開始し、平成29年度においては、決算、総合計画実施計画の機能・帳票を追加し運用を開始している。
 進捗管理表の各部署ごとの活用状況や、各帳票の入力内容の充実度に差がみられるようになった。
 平成30年度は、システムを使用する各課を訪問し、運用状況のヒアリングを行い、活用上の障壁を明らかにし、解決を図る。
 また、行財政改革実施計画の要素項目調書、本年度実施スケジュール表、前年度実績報告を作成する機能を追加する。